

## 緩和支援診療科

緩和支援診療科は、原疾患に伴う苦痛の緩和と治療における下支え（支援）を行う診療科として、緩和ケアチームの中核を担っている。緩和ケアチームは、2002年から保険診療の対象となり、「症状を緩和する治療を主な業務とした経験が3年以上ある」身体症状緩和を担当する医師、精神症状の緩和を担当する医師、「経験が5年以上あり、所定の資格を取得した」看護師、薬剤師が構成職種とされている。

当院の緩和ケアチームは、緩和医学を専門とする医師3名と専従の看護師2名（がん専門看護師/緩和ケア認定看護師）を中核として、精神科医、薬剤師、公認心理師、管理栄養士、歯科衛生士、MSW、リハビリテーションセラピスト等多職種で活動している。年間約200人の患者さんに緩和治療を行い苦痛の緩和や精神的サポートに貢献している。初診時に化学療法施行中の患者さんの割合は年々増加しており、2020年には80%を超えた。今後とも、治療時期に関係なく苦痛緩和に努力していきたい。また、院内・静岡県西部の緩和ケア医師・ペインクリニシャンとも連携し、院内や県西部のがん疼痛を有する患者さんに対して、適応のある場合に迅速にインターベンショナル治療が提供できる体制の構築に尽力している。2022年以降は麻酔科・ホスピス科と毎週カンファレンスを行い、疼痛緩和目的の神経ブロックの件数が大幅に増加した。

制度面からは、2007年からがん対策基本法が施行され、緩和ケアはがん治療における必須領域と位置づけられた。また、2014年に改訂されたがん診療連携拠点病院の要件では、緩和ケアセンターによる患者さんのニーズのスクリーニングが含まれた（当院では2006年から実施）。2018年からは、心不全が保険診療としての緩和ケアチームの対象となり、少数例ながら循環器科と共働して診療にあたっている。2023年はおおぞら療育センターとも連携し入所者の症状緩和や意思決定支援にも関わらせていただいた。

地域に対しては、わが国の地域レベルでの緩和ケ

アの地域介入プログラムとして浜松市全域で実施された「緩和ケア普及のための地域プロジェクト（OPTIM）」（厚生労働科学研究第3次対がん戦略研究）の中核施設として、地域全体の緩和医療の水準向上のため、さまざまな取り組みを行った。院内外の多職種の医療・介護・福祉従事者で検討する会をプロジェクト終了後も年間の地域全体でのがん緩和ケアの活動計画を策定・実施を続けており、地域での連携体制が強化されている。例えば、2024年度浜松がん緩和ケア連携企画会議において、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）の現状・課題・方策を多職種や行政担当者と検討した。

教育・研修面では、当院の後期研修医や静岡家庭医養成プログラムからの若手医師を受け入れている。2025年度からは初期研修医の選択ローテーションを受け入れる予定である。

一方、これまでエビデンスの集積が遅れていた緩和治療の研究に関しても、質の高い臨床研究が行われる体制の整備が全国的に進められている。当科も医師主導臨床試験を主導したり国内外の多施設共同研究に参画したりするなど、中心的な役割を担っている。緩和ケア領域でのパイオニアとして緩和治療の科学的側面の発展にもさらに貢献していきたい。

今後とも、緩和ケアの水準の向上や教育、研究を通じて患者さんに貢献したいと考える。

### 〔院内における目標〕

- ・がん・非がん疾患を問わず、「時期や疾患に関係ない」患者のニーズに合わせた苦痛緩和の提供
- ・がんサポートセンターと連携した質の高い緩和ケア・サポートケアの提供体制の構築
- ・電子カルテシステム、生活のしやすさに関する質問票、オピオイドオーダーシステム、オンラインマニュアルの整備に基づいた院内の緩和治療の標準化

### 〔浜松地域における目標〕

「緩和ケア普及のための地域プロジェクト」(OPTIMプロジェクト)を通じて得られた地域に対する緩和ケアの提供体制の継続と発展

〔全国・国際レベルでの目標〕

緩和ケア研修事業、緩和ケアチームへの支援、臨床  
研究をはじめとする全国規模での緩和ケアの均填へ  
の貢献

(部長 森 雅紀)

・医師数	3名	・専攻医	0名
・初期研修医	0名		

(2025年4月現在)